



Sankyo-Tateyama
Holdings Group

 三協・立山ホールディングス株式会社

第3期 中間事業報告書

平成17年6月1日▶▶平成17年11月30日

経営理念

新しい価値を創造し、 豊かな暮らしの実現に貢献します。

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、そこに企業としての存在意義があると考えています。お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

グループ指針

私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。

平成18年6月

三協アルミと立山アルミ合併

当中間期の経営環境と営業概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど民間需要に支えられ、緩やかに回復してまいりました。一方、当業界におきましては、住宅建設は貸家・分譲住宅の着工が堅調に増加しましたが、持家は前年を下回る着工数で推移いたしました。また、ビル建築におきましては、非木造建築の着工が増加基調にあったものの、公共投資が総じて低調に推移するとともに、アルミ地金・鋼材など原材料価格の高騰や競争激化による販売価格の低下から、厳しい市場環境が続いてまいりました。

このような環境のもと当社グループは、平成18年6月の三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の合併に向け、次世代ビル用基幹サッシ「MTG-70」や次世代マンション用サッシ「MTG-90」、次世代住宅用基幹サッシ「MADiO（マディオ）」シリーズの発売・拡販など両社の商品統合を進めるとともに、全国の営業拠点・事務所の統合や販売網の再編など、統合効果の早期実現に向け業務の統合を先行的に推進いたしました。また生産・購買面では、最適生産に向けた生産ラインの再構築やコスト削減、さらなる品質の向上に努め、将来発展に向けた盤石な経営体質の強化、総コストの圧縮に鋭意取り組んでまいりました。

成長分野であるマテリアル事業では、大型形材の需要増やマグネシウム事業を含めた非建材事業の拡大に対応する押出工場を平成17年9月に竣工・稼働するとともに、商業施設部門では、サイン事業の強化と業務の効率化を図るため、立山アルミのサイン事業部と子会社2社を統合し、販売とメンテナンスを一元化したタテヤマアドバンス株式会社を設立いたしました。ま



代表取締役会長
川村 人志

代表取締役社長
要明 英雄

経営体質を強化し、新たな成長ステージへ。

た、強化部門として住宅リフォーム事業では、水まわり・外壁材に加え屋根材メーカーとの提携により、家一棟分のリフォームの本格的な展開を図るなど、新規事業への積極的な取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,639億61百万円となり、前年同期を4.2%下回りました。利益につきましては、アルミ地金や鋼材など原材料価格の高騰の影響や、市場競争の激化による販売価格の低下などにより、連結経常利益は30億51百万円（前年同期比47.5%減）となり、連結中間純利益は当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産等に対して11億62百万円の減損損失を特別損失に計上したこと等により、10億98百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

今後の課題と施策

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に影響を与えることが懸念されますが、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

当業界におきましては、住宅着工は雇用情勢が改善していることに加え、家計の所得環境の回復などにより底堅く推移していくことが期待されます。一方、ビル建設市場は、設備投資が企業収益の回復や需要の増加等を受けて増加傾向で推移するものの、公共投資が総じて低調に推移していくことから、引き続き厳しい環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、6月の三協アルミと立山アルミの事業統合での効果を確認なものとするため、事業部間での連携強化と共同戦略を実践する

とともに、事業の共通機能統合による合理化・効率化を推進してまいります。

主力の建材事業につきましては、技術・商品開発分野の融合促進を強化し、ビル用・住宅用の次世代基幹サッシをはじめとした商品の共通化をさらに進め、新商品の戦略的展開により収益力を強化してまいります。また、タテヤマアドバンスと統合を予定している商業施設事業や本格展開している住宅リフォーム事業、マグネシウム事業を含めた非建材事業など、成長事業分野・新規事業分野への優先的な資源配分によるビジネス基盤の拡大展開に取り組んでまいります。

以上を踏まえて、第3期通期の業績予想につきましては、連結売上高は3,400億円、連結経常利益は60億円、連結当期純利益は32億円を見込んでおります。

株主の皆様へ

当中間期の配当金につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

グループ価値向上に向け、社会・環境貢献活動を継続的に推進し、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、社員一人ひとりが常に「お客様満足第一」の意識と行動の定着を図り、日頃の業務に邁進してまいります。そして、さらなる高収益企業グループを目指し、コストダウン目標の完遂に向け工場再編を含めた生産体制の再構築を図るとともに、全社的な経営革新を強力に推し進め安定的な収益基盤の確立に向け、全社員一丸となって計画達成に力強く邁進してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

グループ再編へ。成長・発展への基盤を確立していきま

■ グループ再編の目的

当社グループでは、統合の第3段階として、建材事業の統合、非建材事業の商業施設関連事業の一元化やマテリアル事業の分社化などの『事業再編』に進みます。

主たる建材事業ではさらなる市場競争力の強化を図るとともに、建材分野の市場の成熟化を踏まえ、非建材事業を建材事業と並ぶ事業として育成、高収益企業グループを目指します。各々の事業会社が最適運営を行い、各事業領域で確固たる地位を築くことによりグループ企業価値の向上を目指します。

2社合併、新社名は「三協立山アルミ」

三協アルミと立山アルミは、平成18年6月1日（予定）に、三協アルミを存続会社とする吸収合併を行い、新会社名を「三協立山アルミ株式会社」といたします。

[会社概要]

●商号	三協立山アルミ株式会社
●本店所在地	富山県高岡市早川70番地
●資本金	28,399百万円
●決算期	5月末日
●株主	三協・立山ホールディングス株式会社（100%） ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・販売
●主な事業内容	アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の販売
●売上高	約3,000億円（平成19年5月期）
●従業員数	約3,400名（平成19年5月期）

[新ロゴマーク]



現状

平成18年1月現在

第1段階（平成15年12月）

- 三協・立山ホールディングス設立
三協アルミと立山アルミの『経営統合』

第2段階（平成16年6月）

- STプロダクツの本格立上げによる『生産統合』

第3段階「グループ再編」

平成18年4月1日（予定）

- ①立山アルミの100%子会社でサイン事業、店舗メンテナンス事業を担う「タテヤマアドバンス」に、立山アルミの商業施設事業とSTプロダクツの商業施設生産管理機能を分割および営業譲渡することにより、商業施設関連事業を製販一体の体制とします。

（平成18年6月1日の予定を繰り上げました。）

STEP 1

- 立山アルミの商業施設事業を分社化
- 三協アルミと立山アルミを合併

平成18年6月1日（予定）

- ②三協アルミと立山アルミを合併し、両社のビル・住宅・エクステリアの建材事業およびマテリアルとアロイプロダクツの事業を統合します。両社の強みの活用、戦略的な資源再配分により強固な事業基盤を確立いたします。合併会社の社名は「三協立山アルミ株式会社」とします。

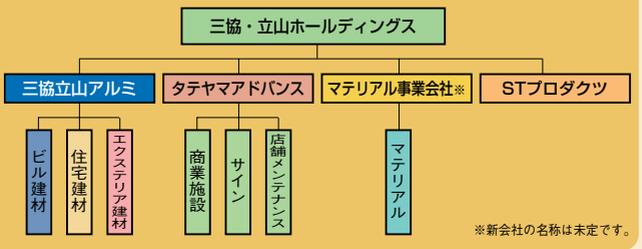
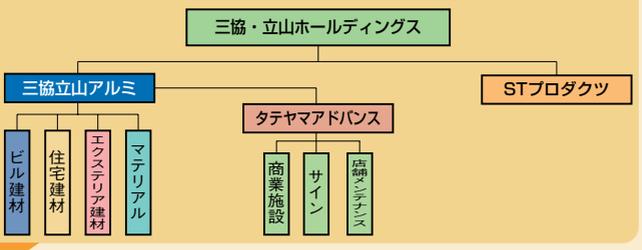
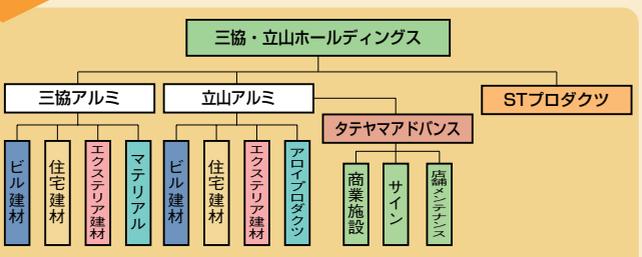
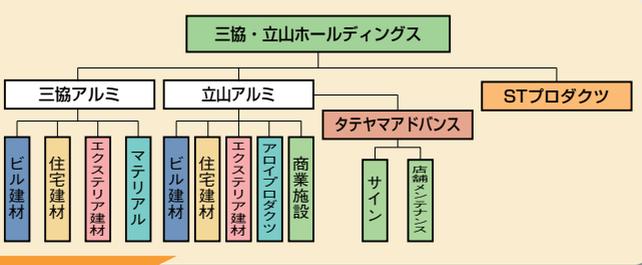
STEP 2

平成19年6月1日（予定）

- マテリアル事業を分社化
- 三協立山アルミを建材事業会社化
- タテヤマアドバンスを子会社化

- ①合併会社「三協立山アルミ」よりマテリアル事業を分社化します。非建材分野での競争力・販路強化を図るべく、加工部門を持った製販一体を実現し、「三協立山アルミ」は建材事業会社となります。
- ②商業施設関連事業会社「タテヤマアドバンス」を当社子会社とします。
- ③STプロダクツは、建材事業の生産会社およびアルミ形材の供給会社として、引き続きコスト削減、品質向上に努めてまいります。

す。



※新会社の名称は未定です。

中期経営目標と統合効果

直近の市場環境とグループ再編などに鑑みて当社グループの中期経営目標を新たに策定いたしました。

統合による資産効率の向上、利益の極大化、キャッシュフロー拡大による有利子負債の削減を目標として、「売上高経常利益率」「総資産経常利益率（ROA）」「有利子負債残高」の3つの連結管理指標を掲げています。

●中期経営目標

〈三協・立山ホールディングス 連結損益計算書〉 単位：億円

	第2期 (平成17年5月期) 実績	第3期 (平成18年5月期) 見込	第6期 (平成21年5月期) 計画	(参考)第4期 (平成19年5月期) 前回計画値
売上高	3,431	3,400	3,800	3,620
売上原価	2,606	2,595	2,830	2,656
売上総利益	826	805	970	964
一般管理販売費	726	731	770	750
営業利益	100	74	200	214
営業外収支	▲16	▲14	▲10	▲24
経常利益	84	60	190	190

〈経営管理指標〉

売上高経常利益率	2.4%	1.8%	5.0%	5.2%
総資産経常利益率 (ROA)	2.8%	2.1%	5.8%	6.0%
有利子負債残高 (億円)	1,021	1,040	800	900

〈連結グループ人員〉

正社員 (人)	10,173	10,020	9,710	9,890
---------	--------	--------	-------	-------

●第6期統合効果 (経常利益ベース130億円：対第3期)

- ①統合効果……………75億円
 - 事業系統合効果 21億円 事業間接部門の効率化、高付加価値商品への展開強化等
 - 生産系統合効果 44億円 生産拠点の統廃合、生産性の向上、人員の適正化等
 - その他統合効果 10億円 物流費の低減、グループ全体での人員の適正化等
- ②事業施策……………49億円
 - 価格改善 他 49億円
 - 売上増影響 75億円
 - 流通費増 ▲11億円
 - 営業政策投資 他 ▲34億円 営業人員の強化、展示会などの販売促進施策への積極投資等
 - その他 ▲30億円 地金価格影響等
- ③生産施策……………8億円
 - コストダウン 57億円 生産性向上、購入品価格の低減などの定常的コストダウン
 - コストアップ ▲26億円 購入品の価格上昇、外部調達形材比率の上昇等
 - 生産政策投資 他 ▲23億円 設備投資、システム投資等
- ④その他関連……………▲2億円
 - その他 ▲2億円

ビル建材事業



ビル建材事業では、次世代マンション用サッシ「MTG-90」シリーズに引き続き、次世代ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズを発売し、早期市場浸透によるシェアアップを図るとともに、高性能省エネサッシシステム「アームス」、ノンレールサッシ「サンウォーク/ウォーキング」、樹脂サッシ、環境配慮商品など差別化戦略商品の販売強化を推進してまいりました。また、手摺の改修や大型店舗・チェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

また、スキルアップ研修会を実施し販売力・提案力の強化を図るとともに、三協アルミと立山アルミの両社共同で東京・大阪・名古屋にマンションプロジェクトを立ち上げ、サッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業を推進するなど、チャネル別・地域別の販売施策を展開してまいりました。さらに、利益優先の選別受注や価格改訂の徹底・値戻しを推進し、両社の業務統合によりさらなる業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は412億97百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は15億5百万円となりました。

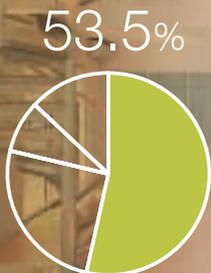


高性能省エネサッシシステム「アームス」



次世代マンション用サッシ「MTG-90」

住宅建材事業



住宅建材部門では、次世代住宅用基幹サッシ「MADIo（マディオ）」シリーズや新玄関引戸シリーズ、外観ファサードシステム「メイクファード」など、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制を強化するとともに、地域・顧客特性に応じたきめ細やかな販売政策を推し進め、流通との信頼関係強化による相互の共栄を基本とした販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。「一新助家」の推進によるリフォーム事業の強化、パワービルダーの開拓など直需部門の提案営業による販売強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は耐風圧カーポート「カムフィズX」「ダイナポート」、バルコニー用スクリーン「グッドコート」等を発売し、新たな需要創造へに向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルター「レイロード」など他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は877億7百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は41億38百万円となりました。



外観ファサードシステム「メイクファード」



耐風圧カーポート「カムフィズX」

商業施設事業

商業施設部門では、新型の基幹 Gondra（商品陳列棚）「KZシリーズ」を発売し、成長業態のドラッグストア、ホームセンターを中心に新規開拓を積極的に行い、シェア拡大に努めるとともに、内装工事も含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、価格競争力の向上と利益確保に向け、中国・上海立山商業設備有限公司の工場を本格稼働し、コスト削減、V E活動を推進してまいりました。

サイン部門では、事業の強化と業務の効率化を図るため、平成17年6月にタテヤマアドバンス株式会社を設立いたしました。スタンド・突出し看板「アールストリーム」、薄型スタンド看板「スリムビュー」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。また、企業の統合・合併に伴う特需物件の獲得・拡販に向け、プロジェクトチームを組織し、大手広告代理店や各種フランチャイズ本部への営業強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は135億88百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2億60百万円となりました。



ショーケース



スタンド・突出し看板
「アールストリーム」

マテリアル・その他事業

マテリアル部門では、自動車・輸送機材、液晶製造設備を中心とした産業機械などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、オリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

平成17年10月に完成した押出工場の新規大型押出機を活用し、大型アルミニウム形材やマグネシウム形材のさらなる需要開拓を推し進めるとともに、グループ内連携による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。また、顧客視点による顧客要望の実現に向け、徹底した初期流動・進捗管理による納期精度のアップを図り信頼性の向上に努めるとともに、継続的なVA・VEによる主要加工品の加工費削減、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は213億68百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は18億13百万円となりました。



押出形材



ヒートシンク

中間連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)
資産の部			
流動資産	159,255	162,089	145,110
現金及び預金	22,550	23,152	17,641
受取手形及び売掛金	89,978	98,346	90,878
有価証券	61	65	61
たな卸資産	43,220	40,566	34,428
繰延税金資産	1,583	996	1,592
その他	4,350	3,465	4,327
貸倒引当金	△ 2,489	△ 4,504	△ 3,819
固定資産	153,934	150,011	149,508
有形固定資産	121,617	120,163	119,708
建物及び構築物	42,750	44,380	42,278
機械装置及び運搬具	15,701	11,924	11,985
土地	58,482	60,531	59,637
その他	4,683	3,327	5,805
無形固定資産	2,082	2,639	2,386
連結調整勘定	1,332	1,776	1,554
その他	749	863	832
投資その他の資産	30,234	27,208	27,413
投資有価証券	21,033	16,567	17,781
長期貸付金	1,602	1,959	1,996
繰延税金資産	419	538	367
その他	14,125	14,134	13,546
貸倒引当金	△ 6,946	△ 5,992	△ 6,278
資産合計	313,190	312,100	294,618

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)
負債の部			
流動負債	173,606	184,059	160,610
支払手形及び買掛金	81,882	79,775	74,874
短期借入金	41,347	52,132	41,572
一年内に返済予定の長期借入金	18,689	24,215	20,182
未払法人税等	1,237	1,499	2,091
繰延税金負債	160	193	172
その他	30,289	26,241	21,716
固定負債	64,994	53,369	57,548
社債	50	50	50
転換社債型新株予約権付社債	6,999	—	7,000
長期借入金	35,108	34,307	33,337
退職給付引当金	9,280	9,875	9,422
役員退職給与引当金	1,044	919	1,015
繰延税金負債	4,820	4,193	3,196
再評価に係る繰延税金負債	6,776	2,629	2,721
その他	914	1,394	805
負債合計	238,601	237,428	218,158
少数株主持分			
少数株主持分	426	387	413
資本の部			
資本金	15,000	15,000	15,000
資本剰余金	37,519	38,745	38,745
利益剰余金	23,417	22,164	23,346
土地再評価差額金	212	3,862	3,997
その他有価証券評価差額金	3,966	1,357	1,899
自己株式	△ 5,953	△ 6,846	△ 6,942
資本合計	74,162	74,284	76,046
負債、少数株主持分及び資本合計	313,190	312,100	294,618

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	163,961	171,232	343,136
売上原価	124,347	127,276	260,561
販売費及び一般管理費	35,775	37,048	72,605
営業利益	3,838	6,907	9,969
営業外収益	888	626	1,596
受取利息	26	28	53
受取配当金	178	105	146
保険配当金等収入	120	61	354
受取賃貸収入	22	36	30
その他	540	395	1,011
営業外費用	1,675	1,723	3,199
支払利息	802	920	1,879
売上割引	315	242	542
退職給付費用	190	190	380
持分法による投資損失	170	—	—
その他	196	368	397
経常利益	3,051	5,810	8,366
特別利益	1,024	125	516
固定資産売却益	69	20	143
貸倒引当金戻入益	566	86	—
投資有価証券売却益	321	4	51
更生債務弁済益	—	—	147
その他	66	13	173
特別損失	1,659	837	2,391
固定資産売却損	108	49	478
固定資産除却損	152	486	1,454
減損損失	1,162	—	—
その他	236	301	458
税金等調整前中間(当期)純利益	2,416	5,097	6,490
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,318	2,287
法人税等調整額	259	△ 719	△ 2,424
少数株主損益	△ 35	△ 57	△ 33
中間(当期)純利益	1,098	4,555	6,660

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	38,745	39,560	39,560
資本剰余金増加高	—	1	1
資本剰余金減少高	1,225	816	816
資本剰余金中間期末(期末)残高	37,519	38,745	38,745
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	23,346	17,607	17,607
利益剰余金増加高	1,102	4,561	6,660
利益剰余金減少高	1,032	4	922
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,417	22,164	23,346

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,886	653	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,939	△ 1,396	△ 4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,211	3,191	△ 6,249
現金及び現金同等物の増減額	4,734	2,448	△ 2,762
現金及び現金同等物の期首残高	16,221	18,889	18,889
連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35	35
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	225	—	59
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,181	21,373	16,221

三協・立山ホールディングス株式会社（単体）

中間貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	第3期中間期 (平成17年11月30日現在)	第2期中間期 (平成16年11月30日現在)	第2期 (平成17年5月31日現在)
流動資産	5,572	6,689	4,505
固定資産	96,528	84,661	87,768
資産合計	102,100	91,350	92,274
流動負債	7,825	8,485	5,430
固定負債	23,076	5,295	16,260
負債合計	30,902	13,780	21,690
資本金	15,000	15,000	15,000
資本剰余金	59,903	61,286	61,285
利益剰余金	2,714	1,370	1,852
自己株式	△ 6,418	△ 86	△ 7,554
資本合計	71,198	77,569	70,583
負債及び資本合計	102,100	91,350	92,274

中間損益計算書の要旨

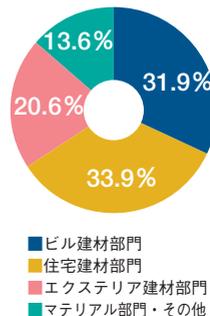
（単位：百万円）

科 目	第3期中間期 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	第2期中間期 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	第2期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	2,999	2,602	5,232
営業費用	1,238	1,253	2,452
営業利益	1,760	1,349	2,779
営業外収益	176	72	192
営業外費用	189	47	211
経常利益	1,747	1,373	2,760
税引前中間(当期)純利益	1,747	1,373	2,760
法人税、住民税及び事業税	135	74	160
法人税等調整額	△ 15	△ 7	△ 8
中間(当期)純利益	1,628	1,306	2,609
前期繰越利益	1,085	63	63
中間配当額	—	—	820
中間(当期)未処分利益	2,714	1,370	1,852

三協アルミニウム工業株式会社

（単位：百万円）

項 目	決算期 平成18年5月期中間期 (第61期中間期)実績
ビル建材部門	28,936
住宅建材部門	30,667
エクステリア建材部門	18,683
マテリアル部門・その他	12,322
売上高	90,609



中間貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	第61期中間期 (平成17年11月30日現在)	第60期中間期 (平成16年11月30日現在)	第60期 (平成17年5月31日現在)
流動資産	81,038	91,517	76,526
固定資産	92,628	91,205	91,781
資産合計	173,667	182,722	168,308
流動負債	85,224	95,826	81,379
固定負債	20,639	19,673	18,142
負債合計	105,864	115,500	99,521
資本合計	67,803	67,222	68,786
負債及び資本合計	173,667	182,722	168,308

中間損益計算書の要旨

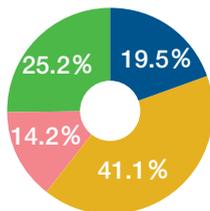
（単位：百万円）

科 目	第61期中間期 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	第60期中間期 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	第60期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	90,609	93,236	190,370
営業利益	1,353	3,560	5,949
経常利益	1,465	3,496	5,905
税引前中間(当期)純利益	1,244	3,663	6,632
中間(当期)純利益	1,121	3,619	6,456

立山アルミニウム工業株式会社

(単位：百万円)

項目	決算期 平成18年5月期中間期 (第85期中間期)実績
ビル建材部門	10,604
住宅建材部門	22,385
エクステリア建材部門	7,793
商業施設部門・その他	13,731
売上高	54,515



■ビル建材部門
■住宅建材部門
■エクステリア建材部門
■商業施設部門・その他

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	第85期中間期 (平成17年11月30日現在)	第84期中間期 (平成16年11月30日現在)	第84期 (平成17年5月31日現在)
流動資産	54,033	58,365	48,115
固定資産	40,833	43,405	41,335
資産合計	94,866	101,770	89,451
流動負債	65,651	67,864	56,520
固定負債	16,345	19,125	17,386
負債合計	81,996	86,989	73,906
資本合計	12,870	14,780	15,544
負債及び資本合計	94,866	101,770	89,451

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第85期中間期 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	第84期中間期 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	第84期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	54,515	60,370	117,420
営業利益	89	1,265	1,499
経常利益	37	1,030	1,069
税引前中間(当期)純利益	△ 1,023	1,217	3,623
中間(当期)純利益	△ 1,237	1,174	3,503

STプロダクツ株式会社

STプロダクツは、三協アルミと立山アルミの生産・購買機能を集約した「生産統合会社」として、平成16年6月から本格的にスタートいたしました。

モノ作りのプロ集団として、より高い品質・サービスの提供と納期・コスト面での一層の市場競争力向上に取り組んでまいります。

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	第3期中間期 (平成17年11月30日現在)	第2期中間期 (平成16年11月30日現在)	第2期 (平成17年5月31日現在)
流動資産	72,678	70,221	64,956
固定資産	16,622	12,055	12,932
資産合計	89,300	82,276	77,889
流動負債	73,216	67,375	65,052
固定負債	14,272	12,758	11,214
負債合計	87,489	80,133	76,267
資本合計	1,811	2,143	1,621
負債及び資本合計	89,300	82,276	77,889

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	第3期中間期 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	第2期中間期 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	第2期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
売上高	86,324	84,631	162,601
営業利益	932	635	180
経常利益	979	564	200
税引前中間(当期)純利益	851	334	△ 116
中間(当期)純利益	189	145	△ 376

NEW PRODUCTS 1

ビル用基幹サッシをフルモデルチェンジ 次世代ビル用サッシ「MTG-70」シリーズを発売

平成17年4月に発売した次世代マンション用サッシ「MTG-90」シリーズに続き、平成17年11月にビル用基幹サッシをフルモデルチェンジした次世代ビル用サッシ「MTG-70」シリーズを発売しました。

「MTG-70」シリーズは、雨風に対する性能・機能の向上、デザイン・商品体系を刷新するなど、130項目におよぶ改良・改善を図り、ビル用基幹サッシとしてグレード、窓種のラインアップを充実させました。特に通常の3倍もの長時間試験をクリアしている水密性能は、標準サッシとしては最高のレベルとしており、ビル用サッシの新しいスタンダードとして注目されています。

この「MTG-70」シリーズとともに「MTG-90」をビル用建材の主力を担う基幹商品として位置付け、市場競争力のある商品として積極展開し、「MTG」をコアブランドに育てていきます。

また両社の商品開発力・技術力の相乗効果を発揮させ、スケールメリットによりコスト削減を図る新しい生産体制を構築していきます。



MTG-70 断面



40mmのスリムな見付け

日経アーキテクチュア「採用したい建材メーカー」の3分野で三協アルミがトップに

日経BP社発行『日経アーキテクチュア』（2005年11月28日号）の特集「建材・設備メーカー 採用したいランキング」で、三協アルミが3分野でトップにランクされました。

三協アルミは、「住宅用高气密・高断熱サッシ」「ノンレールサッシ」「門扉、フェンス、塀」の3分野でトップに選ばれ、「笠木」「玄関ドア」「ビル用サッシ、カ

ーテンウオール」の分野でも上位にランクされました。

このランキングは、2005年9月に同誌の読者から一級建築士を中心とした3000人を対象に実施したアンケート結果に基づくもので、建設・建築の専門家からの高い評価をいただきました。

また、この調査を基に戸建て住宅に関わっている回

NEW PRODUCTS 2

次世代住宅用基幹サッシ「MADiO (マディオ)」シリーズ フルラインアップ

平成17年4月より発売した「MADiO (マディオ)」シリーズ (P、M、Jシリーズ) に、防露性を高めたアルミ単板ガラスサッシ「MADiO (マディオ) S」(平成18年1月発売) を加え、次世代住宅用基幹サッシをフルラインアップしました。

次世代住宅用基幹サッシの開発においては、両社の開発資源を有効に活用することにより市場の要求にタイムリーに応えること、共同開発による開発費用の削減、基本仕様の統一による部品等の共通化、コスト削減などをテーマとして取り組んできました。

「MADiO (マディオ)」は、全シリーズの基本仕様を統一しており、互換性を持たせた枠と障子の組

み合わせで、住環境に合わせた断熱性能を選択することができます。省エネ、地球温暖化等の環境問題への対応、ユニバーサルデザインや防犯性への配慮など、次世代に求められる機能を充実させた住宅サッシとして、市場浸透を図っていきます。



MADiO (マディオ) 施工例

答者で再分析されたランキングが、同社発行の『日経ホームビルダー』(2006年1月号) に掲載され、ここでも三協アルミが3分野でトップにランクされました。



『日経アーキテクチャ』(2005年11月28日号)

TOPICS

2005年度 グッドデザイン賞受賞

2005年度のグッドデザイン賞に、アルミモダンインテリアシステム「AMIS（アミス）折戸」と、立山アルミの廊下・バルコニー手摺「HD-60」が選ばれました。

「AMIS（アミス）」は、アルミの持つ洗練された素材感を生かし、シンプルで飽きのこない機能的デザインを追求したインテリアシリーズです。モダンなインテリアにマッチするシャープさとアルミ材材で構成したすっきりとしたデザインが評価されました。

廊下・バルコニー手摺「HD-60」は、従来の手摺のイメージを一新させたH鋼材をモチーフとした断面形状を採用しています。建築ファサードを構成する要素の一つとなる建材として、シンプルモダン建築に調和する意匠性が評価されました。



HD-60



AMIS（アミス）折戸

新湊工場第三期工事 大型押出工場が竣工

三協アルミとSTプロダクツが新湊工場（富山県射水市）に「新湊工場第三期工事」として、建設を進めてきた大型押出工場が平成17年9月に竣工し、10月より生産を開始しました。

成長事業分野として事業の拡大・発展を図っている非建材分野において、輸送・産業機器等のアルミ化に対応する高品質でコスト競争力のある大型押出型材の市場投入、アルミ、マグネシウムの大型型材等の用途開発など、新工場を活用して積極展開を図っていきます。



工場外観



金型搬送設備



会社概要

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
(英文名称 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.)

本社所在地 〒933-8610
富山県高岡市早川70番地

設立年月日 平成15年12月1日

資本金 150億円

従業員数 282名

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	川村人志
代表取締役社長	要明英雄
取締役	竹平栄太郎
取締役	長ヶ部武徳
取締役	大寺幸治
取締役	大石幸男
取締役	川崎清司
取締役	駒方米弘
取締役	藤田衛治
常勤監査役	中川守男
監査役	伊勢雅男
監査役	立浪重建
監査役	能瀬幸信

執行役員

副社長執行役員	長ヶ部武徳
専務執行役員	大寺幸治
常務執行役員	舟坂安孝

主要グループ会社の概要

■三協アルミニウム工業株式会社

所在地 〒933-8610
富山県高岡市早川70番地

設立 昭和35年6月20日

資本金 283億99百万円

代表者 代表取締役社長 川村人志

決算期 5月

従業員数 2,176名

事業内容 ビル建材・住宅建材・エクステリア建材・マテリアル

U R L <http://www.sankyoalumi.co.jp/>

■立山アルミニウム工業株式会社

所在地 〒933-8602
富山県高岡市早川550番地

設立 昭和23年10月15日

資本金 68億77百万円

代表者 代表取締役社長 要明英雄

決算期 5月

従業員数 1,397名

事業内容 住宅建材・エクステリア建材・ビル建材・商業施設・アロイプロダクツ

U R L <http://www.tateyama.co.jp/>

■STプロダクツ株式会社

所在地 〒933-8602
富山県高岡市早川550番地

設立 平成16年3月1日

資本金 10億10百万円

代表者 代表取締役社長 大石幸男

決算期 5月

従業員数 3,552名

事業内容 アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材形材、店舗用陳列機器類等の製造・加工・販売

U R L <http://www.st-products.co.jp/>

■ 株式の状況

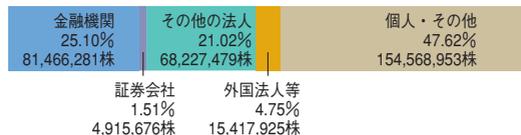
会社が発行する株式の総数496,000,000株
 発行済株式の総数324,596,314株
 株主数30,333名

■ 大株主 (上位10名)

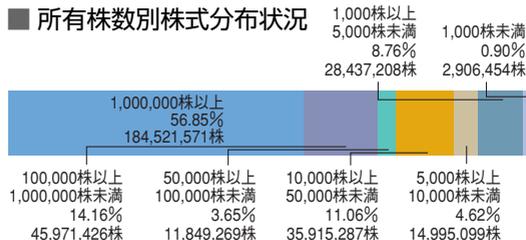
株主名	所有株式数	議決権比率	
		千株	%
住友化学株式会社	18,572		6.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	13,722		4.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	12,715		4.31
三協・立山社員持株会	12,640		4.28
住友信託銀行株式会社	9,717		3.29
竹平和男	9,222		3.13
株式会社北陸銀行	7,589		2.57
住友軽金属工業株式会社	6,208		2.10
三協アルミ社友会	5,019		1.70
有限会社竹平エンタープライズ	4,620		1.57

(注) 当社は、自己株式18,737,606株を保有しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



■ 株主メモ

決算期	5月31日
定時株主総会	8月
配当金受領株主確定日	利益配当金 5月31日 中間配当金 11月30日
基準日	5月31日 上記のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
上場証券取引所	東京 大阪
公告の方法	日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。 ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書に係る情報はインターネットホームページ (http://www.sthdg.co.jp/st_ir/r_set.html) において提供いたします。
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<郵便物送付先>	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先>	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
<インターネットホームページURL>	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求の取り扱い

1単元(1,000株)未満の株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。
 なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。

三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
 TEL 0766-20-2500 <http://www.sthdg.co.jp/>